



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 新家工業株式会社

コード番号 7305 URL <http://www.arava-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,490	△1.2	152	△62.8	175	△63.3	75	△77.3
27年3月期第2四半期	17,710	2.9	410	27.4	478	41.7	332	60.6

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △304百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 622百万円 (△28.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.36	—
27年3月期第2四半期	5.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期第2四半期	39,010		21,650		53.0	
27年3月期	41,261		22,177		51.4	

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 20,689百万円 27年3月期 21,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△2.2	500	△35.1	550	△37.8	270	△55.1	4.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	60,453,268 株	27年3月期	60,453,268 株
28年3月期2Q	4,890,050 株	27年3月期	4,887,225 株
28年3月期2Q	55,564,085 株	27年3月期2Q	55,568,315 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策効果もあり、一部に鈍い動きも見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。一方、中国・アジア新興国の経済鈍化が更に進行し、世界経済は不透明な状態が続いており、また、株式市場（日経平均株価）においては、中国経済の減速や米国の金融政策正常化に向けた動きなど、振れの大きい展開となっております。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、住宅建設は持ち直しつつあるものの、公共投資においては総じて弱い動きとなり鋼材需要は、盛り上がりが見られないまま、引続き在庫調整期間となりました。

普通鋼製品につきましては、世界経済が不透明であるなかで新興国の需要も停滞し、製品価格の下落要因となっております。建築建材においても人員・輸送力不足・物件価格の高騰等が重なり、足下の荷動きは鈍化しております。また、増税の影響が残る軽自動車を中心に、新車販売台数の落込みが続き厳しい環境となりました。

ステンレス製品につきましては、食品飲料、製薬・医療関連、鉄道車両向け等の需要は減速気味となりましたが、造船関連、海外LNG関連の引合いなどは堅調に推移しております。そのような状況のもと、ステンレスの原材料であるニッケル価格は値下がりが続くものの、ステンレス価格は据え置きとなり一定の利益を確保することができました。

当社グループといたしましては、主力である鋼管事業を中心に自転車関連事業など、様々な顧客ニーズに柔軟に対応できるよう積極的な営業活動とともに、設備稼働率の向上とコスト削減に努力いたしました。また、不動産賃貸事業においては、資産の効率活用に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,490百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益152百万円（前年同期比62.8%減）、経常利益175百万円（前年同期比63.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同期比77.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は39,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,251百万円減少しました。流動資産は23,758百万円となり1,564百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,089百万円、原材料及び貯蔵品の減少314百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は17,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,724百万円減少しました。流動負債は14,005百万円となり1,429百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,511百万円であります。固定負債は3,353百万円となり294百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少162百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は21,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ527百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少146百万円、その他有価証券評価差額金の減少407百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,508百万円となり、前連結会計年度末より178百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8百万円（前年同四半期は385百万円の資金の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増減額が831百万円の資金減少から231百万円の資金増加になったものの、税金等調整前四半期純利益が302百万円減少したことや、仕入債務の増減額が296百万円の資金減少から1,571百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は14百万円（前年同四半期は223百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が149百万円減少したことや、投資有価証券の売却による収入が66百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は167百万円（前年同四半期は346百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が93百万円の資金減少から80百万円の資金増加になったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国・アジア新興国の景気の下振れリスクなどにより、金融資本市場の不安定な状況の長期化も懸念されますが、雇用・所得環境の改善等、政府の諸施策により日本経済は緩やかに回復することが期待されます。

鋼管業界におきましては、政府の経済対策による内需の下支えや、企業収益改善、遅れている震災復興並びに首都圏を中心とした再開発・インフラ整備・2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連事業、リニア新幹線の着工など鋼管製品の販売増加が予測されます。

当社グループでは、引続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、海外子会社を含めたグループ企業間の連携を一層強化して、効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

なお、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、平成27年5月13日公表の通期業績予想（連結・個別）を修正しております。詳細につきましては、本日（平成27年11月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,027	5,952
受取手形及び売掛金	12,190	11,101
有価証券	659	556
商品及び製品	4,711	4,816
仕掛品	230	198
原材料及び貯蔵品	1,116	801
その他	496	421
貸倒引当金	△109	△90
流動資産合計	25,322	23,758
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,308	4,288
その他(純額)	3,828	3,951
有形固定資産合計	8,137	8,240
無形固定資産		
	66	62
投資その他の資産		
投資有価証券	7,549	6,720
その他	184	229
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,734	6,949
固定資産合計	15,938	15,251
資産合計	41,261	39,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,412	7,900
短期借入金	4,525	4,573
未払法人税等	102	52
賞与引当金	364	346
その他	1,031	1,132
流動負債合計	15,435	14,005
固定負債		
役員退職慰労引当金	9	12
環境対策引当金	24	24
退職給付に係る負債	2,234	2,071
資産除去債務	6	7
その他	1,373	1,237
固定負債合計	3,648	3,353
負債合計	19,083	17,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,579	11,432
自己株式	△718	△718
株主資本合計	18,957	18,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,857	2,450
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△367	△386
退職給付に係る調整累計額	△227	△184
その他の包括利益累計額合計	2,263	1,879
非支配株主持分	957	960
純資産合計	22,177	21,650
負債純資産合計	41,261	39,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,710	17,490
売上原価	14,842	14,859
売上総利益	2,867	2,630
販売費及び一般管理費	2,457	2,478
営業利益	410	152
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	70	82
仕入割引	11	12
為替差益	56	—
その他	17	21
営業外収益合計	178	130
営業外費用		
支払利息	19	18
売上割引	10	11
為替差損	—	64
退職給付会計基準変更時差異の処理額	66	—
その他	13	12
営業外費用合計	110	107
経常利益	478	175
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	2	142
特別利益合計	2	142
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	8	6
投資有価証券評価損	—	142
特別損失合計	9	148
税金等調整前四半期純利益	471	169
法人税、住民税及び事業税	88	29
法人税等調整額	19	59
法人税等合計	107	89
四半期純利益	363	80
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	332	75

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	363	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	△406
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△83	△20
退職給付に係る調整額	85	42
その他の包括利益合計	258	△384
四半期包括利益	622	△304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	△307
非支配株主に係る四半期包括利益	24	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471	169
減価償却費	253	267
固定資産除却損	7	6
固定資産売却損益(△は益)	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59	△98
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	2
受取利息及び受取配当金	△91	△96
支払利息	19	18
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△142
投資有価証券評価損益(△は益)	—	142
売上債権の増減額(△は増加)	1,179	1,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△831	231
仕入債務の増減額(△は減少)	△296	△1,571
その他	△93	32
小計	520	19
利息及び配当金の受取額	83	103
利息の支払額	△19	△18
法人税等の支払額	△202	△95
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	385	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△156	△6
投資有価証券の売却による収入	166	232
有形固定資産の取得による支出	△242	△238
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	—	△0
貸付けによる支出	△31	△27
貸付金の回収による収入	38	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△93	80
リース債務の返済による支出	△30	△25
配当金の支払額	△221	△221
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	△167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△186	△178
現金及び現金同等物の期首残高	7,258	6,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,071	6,508

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,757	713	191	17,662	48	17,710	—	17,710
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	22	22	10	32	△32	—
計	16,757	713	213	17,684	58	17,742	△32	17,710
セグメント利益又は損失(△)	318	△24	179	473	△1	471	△61	410

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,479	771	190	17,440	50	17,490	—	17,490
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	16,479	771	190	17,440	50	17,490	△0	17,490
セグメント利益又は損失(△)	△1	△16	155	137	△1	135	17	152

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。